

中国の権威主義体制下におけるメディア統制の重層性
—現代中国におけるローカルメディアとメディアシステムの比較分析を通じて—

早稲田大学政治学研究科 于海春

本研究の目的と意義

本論文の目的は、地域比較の視点からローカルメディアのニュース生産に影響を与える要因を分析し、中国の権威主義体制下におけるメディア統制システムの特徴を明らかにすることである。

改革開放以降、中国の権威主義体制下において、メディア統制システムが再構成され、メディアと権力の関係がメディアの商業化以前よりはるかに複雑なものとなっている。本研究は、各地域の政治・経済・文化の諸要因が、いかにローカルメディアのニュース生産実践と結びついて、ニュース生産実践における地域的差異を生み出したのかを明らかにするものである。

本研究は、次の三点で、学術的貢献をなすと考える。第一に、本研究は批判的政治経済アプローチの中国の事例への適用可能性を提示するばかりでなく、批判的政治経済学アプローチと実証分析の結合という新しい方向性を提示する。第二に、本研究は中国のメディア情勢を量的に分析することで、国際的に汎用性の高い分析手法の有効性を提示する。第三に、本研究は、中国メディア統制システムの特徴を解明することで、中国権威主義体制の強靱性と脆弱性を実証する。以上から本研究は、中国メディア研究と中国の権威主義体制研究に新たな視点を提供する。

各章の概要

第1章では、批判的政治経済アプローチに基づき、政治権力統制と市場競争の相互作用という理論枠組みを用いて中国の事例を分析することを提起した。まず、本論文は、批判的政治経済アプローチを中国の事例に適用するために、政治権力統制に重点を置き分析すること、市場が政治権力に対抗できる可能性を持つことを否定しないという二点の修正を行った。そして、政治権力統制と市場競争の組み合わせパターンがローカルメディアのニュース生産実践を決定するモデルを提起した。

第2章では、地方紙の権力批判への重視度を解明した。本研究では、腐敗報道において番犬フレームがどの程度用いられるのかを基準に、地方紙の権力批判への重視度を量的に捉えた。量的テキスト分析を通じて、得られた発見として次の三つを挙げることができる。第一に、2015年まで党報・都市報は腐敗報道において対立したフレームを用いて報道していることを明らかにした。具体的には、党報は宣伝フレームを中心にしている一方で、都市報は番犬フレームに重点を置いていることを示した。第二に、中国では政治的引き締めに伴って、地方紙の腐敗報道において番犬フレームが用いられる割合が

低下しつつあることを明らかにした。第三に、党報・都市報別にみる場合、腐敗報道フレームには地域的差異が存在していることを示した。しかし、2010年以降、広東・北京・上海三地域の党報の報道フレームには明確な差異が見られなくなった。また、2017年以降、党報・都市報に関係なく、どの地域の新聞も宣伝フレームが中心となった。これらの変化から、地方紙の腐敗報道フレームにおける地域的差異が大幅に縮小する傾向にあることがうかがえる。

第3章では、メディアに対する人事統制を解明した。中国共産党・政府はメディアのトップ人事システムと官僚システムの一体化を保持し、メディアに対するコントロールの正統性を保った。まず、地方の報業グループの最高責任者の決め方を事例として、人事統制における時間的変化及び地域的差異を実証的に示した。具体的な発見として次の二つが挙げられる。第一の発見は、地方の報業グループの最高責任者はパラシュート人事で決定したケースが圧倒的に多いことである。第二の発見は、全国的に人事統制の程度における二つの上昇期がみられたことである。メディアの人事統制強化がなされた原因は、中国共産党・政府が危機に対応するためであると推定できる。次に、統計分析の結果から、最高責任者の人事決定は新聞のニュース生産に影響を与えていることを確かめることができた。この結果から人事統制はメディアコントロールの手段の一つであるといえる。しかし、中国共産党・政府は効果的なメディアコントロールを継続させるために定期的な高層人事異動に依存している。ここから、人事統制を通じたメディアコントロールの限界も指摘できる。

第4章では、文化による統制を解明した。本研究では、褒賞に着目して、中国共産党・政府がメディア業界における専門職業の名誉の生産・分配を主導することで、文化による統制を可能にする仕組みを分析した。本研究では、中国・地方新聞奨を事例に、授賞作品の内容分析を通じて、中央・地方褒賞の評価基準を量的に捉えた。分析から得られた主な発見として次の二つがある。第一に、中国・地方新聞奨は制度上全国と地方の一貫性が保たれたにもかかわらず、実行レベルでは地域によって評価基準が異なることである。第二に、中国・地方新聞奨の褒賞実践レベルでは、評価基準におけるバリエーションが見られた。とりわけメディアの番犬機能に対する評価は、新聞記事賞によって異なることがわかった。以上の分析から、文化による統制における地域的差異を実証的に提示することができた。また、統計分析を通じて、中国・地方新聞奨は、党報と都市報のニュース生産に影響を与えていることを確かめることができた。本章の分析結果から、記者の日常のニュース生産実践は、「官製」の職業文化が浸透することによる影響を受けていることを示した。

第5章では、地域新聞市場における競争を解明した。中国では、地域ごとに相対的に独立した地域新聞市場が形成されている。本研究では寡占度指数（HHI）を、市場競争の程度を測る基準とした。また、地域新聞市場の競争を①朝刊、②新聞、③グループ・組織という三つのレベルに分けて分析を行った。分析から得られた知見は次の三つにまとめることができる。第一に、地域によって、地域新聞市場における競争の程度は異なる。地域的差異が生じた原因の一つは、中国新聞の市場化が地域ごとに段階的に進めら

れたことに求められる。第二に、一部の地域市場では、競争の程度が大きく変化した時期がある。また、変化の時期から、競争の程度が大きく変化した原因が、新聞の新規参入や新聞市場の再構成にあると推定できる。第三に、統計分析の結果から、地域新聞市場競争の程度はローカルメディアの権力批判報道を重視する程度と関連していることがわかった。とりわけ地方紙のニュース生産に影響を与えているのが、朝刊あるいは新聞紙レベルの競争ではなく、グループ・組織レベルの競争である点は重要な発見である。以上から、中国のメディア市場を一つのまとまりとして捉えず、各地域新聞市場の特徴を踏まえて分析していく必要があることを示した。

第6章では、本論文の理論モデルを検証するために統計分析を行った。その結果、次の三つの発見があった。一つ目の発見として、都市報のニュース生産実践に影響を与えている要因として、人事統制、新聞記事賞、市場競争の三つが挙げられる。全国レベルと地方レベルの人事統制、全国新聞記事賞、メディアグループ・組織レベルの市場競争のいずれも都市報のニュース生産実践に影響を与える。二つ目の発見として、党報のニュース生産実践に影響を与える要因として、人事統制、新聞記事賞の二つが挙げられる。具体的には、全国レベルの人事統制、地方レベルの人事統制、中国新聞奨および地方新聞奨の四つが党報のニュース生産実践に影響を与える。三つ目の発見として、都市報・党報を対象とした分析結果を踏まえて、ローカルメディアに対する政治統制は重層的であることが指摘できる。以上から、本論文の理論モデルは実証された。

本研究の結論

本研究は、結論として以下の三点を提示する。

第一に、本研究は、人事システム、市場競争、新聞記事賞それぞれがメディア統制システムにおいて重要な役割を果たしていることを明らかにしたことで、多様な統制手段と洗練された統制技術が中国で発達していることを実証的に示した。第一に、中国共産党・政府はメディアグループ・組織の主要責任者の人事決定をメディア統制の手段に用いている。本論文の実証分析を通じて地方共産党・政府が最高責任者のパラシュート人事を決定してから1・2年間ほど経つと、最高責任者の影響がメディアの日常のニュース生産実践に反映されることが分かった。第二に、中国共産党・政府は「官製」の職業文化を定着させることで、メディア統制を実行している。中央・地方政府は褒賞実践を通じて、中国共産党・政府の定める「良いニュース」の基準をジャーナリズム規範の一部として定着させていくように工夫している。そして、本論文は中国新聞奨と地方新聞奨の授賞が、それぞれ2年後の党報と都市報のニュース生産実践に影響を与えることを実証的に示した。第三に、中国共産党・政府は、地域市場に干渉することで、メディアのニュース生産実践に影響を与えることができる。以上を踏まえて、権威主義体制下におけるメディア統制手段の多様化と統制技術の洗練化が指摘できる。従来のハードな手段を中心にした全体主義体制のメディア統制と比べて、権威主義体制下では多様な手段を統制に用いており、統制システムの強さが特徴的である。

第二に、中国の権威主義体制下に再形成されたメディア統制システムは、中央と地方

の重層的構造となっている。メディア統制が重層的なものであるゆえに、人事・新聞記事賞などメディア統制のあらゆる分野において中央と地方の制度上の一貫性がみられるが、それと同時に、地方レベルではメディアのニュース生産に関わる政治・経済・文化要因の多様性も見て取れる。本論文の実証分析を通じて、人事統制・地域市場競争の程度・新聞記事賞の評価基準は、地域によって異なることが分かった。そして、地方レベルでのこれらの諸要因の複合作用の結果も異なることが考えられる。その結果、地域ごとにローカルメディアのニュース生産実践における地域的差異、言い換えれば「不均等な自由」がみられる。ここから、中国では、ローカルメディアシステムにある程度の多様性が生じたといえる。

第三に、本論文の実証分析の結果を通じて、中国の権威主義体制下におけるメディア統制がすでに新たな段階に入ったと推定できる。分析を通じて、中国では習近平体制の発足後、都市報は報道フレームが番犬フレーム中心から宣伝フレーム中心へと急激に転換したことや、地方紙はニュース生産における地域的多様性を失いつつあることを本論文で明らかにした。都市報の報道フレームにおける変化が生じた原因は主に全国的な政治経済環境の変化によって生じたといえる。具体的には次の二点が挙げられる。一点目として、習近平政権が発足して以来、メディア統制の方針が変わり、全体的にメディアの権力批判報道に対する許容の範囲が狭くなったためである。二点目として、インターネットの隆盛を背景とした新聞市場の衰退によって地域新聞市場において寡占化が進んでいるためである。また、地方紙のニュース生産実践における地域的多様性が低下した原因は習近平政権が始まって以来、中央集権とともに地方の自律性が低下し、メディアコントロールにおける地方の自由裁量空間が減少したことにあると考えられる。このように、習近平体制の発足後、政治的引き締めに伴う権力構造、メディア統制方針、市場の構造変化などによって、メディアのニュース生産実践において実質的に大きな変化が生じている。ここから、習近平政権以降の中国ではメディア統制が大きく変化し、新たな段階に入った可能性が高いと指摘できる。

本研究には次の二つの重要な含意がある。第一に、中国共産党・政府はメディア統制システムの重層的構造を利用して、メディア市場の隆盛と権威主義体制の応答性の向上を同時に実現したことで、権威主義体制の強靱性を強化した。第二に、中国の権威主義体制の強靱性は地方の自律性を前提とするものであり、中央集権に伴う地方の自律性の低下が中国共産党支配下の権威主義体制の応答性の低下やメディア産業の衰退をもたらす可能性が考えられる。以上から、政治的緩和と地方の自律性の向上が見られないかぎり、新たな段階に入ったメディア統制が中国の権威主義体制の応答性と柔軟性を損なう可能性も否定できないと考えられる。中国の権威主義体制は、危機を内包しながら継続しているのである。